

# 經濟論叢

第118卷 第3・4号

---

哀 辭

故石川興二名誉教授遺影および略歴

国家独占資本主義論争における国家と社会……………	池 上 惇	1
合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格(3)……………	中 野 一 新	18
「プロシア型」農業進化の構造・序論……………	加 藤 房 雄	48
利潤の内部留保，新株発行を含む マクロ分配理論……………	加 納 正 雄	70
アダム・スミスの国家論……………	中 谷 武 雄	83
差額地代論における資本主義的土地所有の形成……………	梅 垣 邦 胤	106
追 憶 文		
師 を 憶 う……………	出 口 勇 蔵	124

故石川興二 名誉教授 著作目録

---

昭和51年9・10月

京 都 大 學 經 濟 學 會

# 国家独占資本主義論争における国家と社会

—論争の原点における問題提起によせて—

池 上 惇

## I 問題の所在

国家独占資本主義論争を戦後日本資本主義における財政問題、とりわけ、地方財政問題の研究成果をふまえて再評価してみることに、ここに、小稿の主要な課題の一つがある。日本の経済学の研究史において、国家独占資本主義の研究は、多くの場合、日本資本主義分析のための理論的基礎を模索するなかから生みだされてきた。例えば、日本において、最初に、もっとも普及された国家独占資本主義という標題の書物は、井上晴丸、宇佐美誠次郎両教授による「国家独占資本主義論——日本経済の現段階分析——」（潮流社、1950年）であり、（のちに改訂されて「危機における日本資本主義の構造」岩波書店、となる）その内容は、大部分が1930年代から40年代の戦時経済の検討にあてられている<sup>1)</sup>。両氏が、国家独占資本主義論を重視されたのは、第二次大戦前までの日本資本主義分析の理論的基礎は、論争はあるにせよ、野呂栄太郎「日本資本主義発達史」や、山田盛太郎「日本資本主義分析」、平野義太郎「日本資本主義社会の機構」など日本資本主義発達史講座の理論的遺産が通用するが、第二次大戦後は、戦時統制経済を経て国家の経済における役割が非常に増大してきたので、新しい理論的基礎として国家独占資本主義論を検討しなければならないという極めて積極的な理由によるものようである。両氏の「国家独占資本主義論」によれば

1) 井上晴丸、宇佐美誠次郎共著「国家独占資本主義論——日本経済の現段階分析——」潮流社、1950年（序文は1949年10月1日）同、「危機における日本資本主義の構造」1951年12月1日初版、岩波書店。

つぎのように述べられている。

「忘れもしない1945年8月15日、この日をもって、かつての日本帝国主義は音を立てて崩壊したが、この崩壊はいうまでもなく日本帝国主義のかつての特殊構造の崩壊に他ならない。この特殊構造については、これとの長年の対決——研究と実践の上での——によって、既に大衆の知的骨肉となった一定の見解が出来上っている。それは一口で言ってみれば、農業を根拠として残存する半封建的生産関係を広汎に持ち、これによって特質づけられつつ軍事的な刻印を帯びて聳出する独占資本主義、とでも表現されるところのものである。」

「この規定は、敗戦までの日本資本主義の特質規定としてはもとより一般的には正当であったし、また戦後の日本資本主義の特質規定としてもなお生きている面が多いであろう。だが……右の特質規定は、8・15以前の日本資本主義の規定としても、それだけでは充分でない何ものかがあると感ぜられる。」<sup>2)</sup>と。

第二次大戦後の日本資本主義を分析するにあたって、大戦中に形成され、蓄積されてきた新しい諸条件を考慮しつつ、すでに日本資本主義発達史講座で説明してきた成果にそれらを加味してゆくなれば、この「新しい諸条件」の理論化に際して、最も重要な概念と考えられたのが「国家独占資本主義」であった。両氏によれば、このような条件の形成とは「独占資本主義から国家独占資本主義への移行であり、この移行は戦争経済の過程における異常な危機のなかにもたらされたもの」であり、「そして一たび移行した国家独占資本主義は、戦争経済が終了した後も覆水盆にかえり得るものでなく、敗戦後の危機の未曾有の尖鋭化のなかで益々成熟し、今日の日本を論ずる場合に国家独占資本主義の観点を抜きにしては何一つ明らかにし得なくなっていることは現にみる通りである。」<sup>3)</sup>

現代資本主義研究の方法論としての国家独占資本主義論の重要性は、日本資本主義研究にのみ固有のことではない。井上、宇佐美両教授が当時指摘されて

2) 前掲「国家独占資本主義論」15ページ。

3) 同上、16ページ。

いるように「国家独占資本主義の問題はいうまでもなく、社会科学の国際的な中心課題の一つ」<sup>4)</sup>となっており、第二次大戦から戦後にかけてソヴェトにおけるヴェルガの所説をめぐる論争がおこなわれていた。

しかし、井上、宇佐美両教授は、国際論争における一方の結論をもち込むことを警戒し、「形式的な乃至は公式的な理論拘泥主義の通弊」を回避し、「戦争経済から戦後経済にかけての日本資本主義の現実の課題に根を下ろし」<sup>5)</sup>、資本の運動法則に即した内在的な理論の展開を試みられた。いわば、華麗な国際論争にのみ注目してその結論に左右されるのではなくて、現代資本主義の現実の検討と経済そのものの発展をはかることを基礎に国家独占資本主義の研究をすすめようとする方法である。

本稿における国家独占資本主義論争の論点の整理も、基本的に、この方法、すなわち、日本に根ざした資本主義研究の成果を反映させる形で展開しようとする<sup>6)</sup>、とくに、注目される一つの論点は、戦後日本資本主義における地域問題、地方財政研究の成果を何らかの形で反映せざるをえない。とりわけ、地域の問題は、F・エンゲルスが、「家族、私有財産、国家の起源」において、国家を定義する場合に、国家の特徴の第一として「地域による住民の区分」をあげて以来、公的強力としての特徴づけ、有産階級の組織としての特徴づけと並んで国家の最も基本的な特徴の一つとされている。しかしながら、「地域による住民の区分」としての国家の特徴づけは、社会における人間の結合の様式が、血縁から地縁へと転換してゆくという問題をとりあつかうために、国家と社会の関係をとりあつかう国家独占資本主義論争においてより大きな注目を惹くべき性格のものであったにもかかわらず、ほとんどの論争においてふれられたことがない。これは、考えてみれば不思議なことで、経済学が地域問題をと

4) 同上、16ページ。

5) 同上、16ページ。

6) 戦後の国家独占資本主義論争に参加した個人や集団は何らかの形で日本資本主義研究を残している。例えば大内力「日本経済論」上・下、東大出版会、池上樺「日本の国家独占資本主義」沙文社、1976年第3版、などを参照。

りあげ、理論化する過程がややおくれてきたことと関係があるのかも知れない。

戦後日本の財政問題は、地方財政の規模が年々膨脹し、大規模な地域開発がおこなわれ住民の大移動がこれにつづいたので、否応なく、地域問題をとりあげざるをえなくなり、地方自治、中央集権、広域行政など、住民を地域を単位として区分する上で、重要な概念を検討せざるをえなくなった。その結果、従来国家と社会をめぐる議論のなかでは、「独占と国家の癒着」や「危機や階級対立に対する国家の対応」や「国家の経済への介入」という形で、きわめて一般的、抽象的にとりあつかわれていた国家と社会との関係を<sup>7)</sup>地域における資本の運動、住民の移動、自治や統治の単位の編成がえ、という具体的なメカニズムのなかでとらえることを可能にしてきた。

たとえ、国家と独占が癒着して、資本蓄積をすすめて、財政資金を私的に占有して、地域開発をすすめるにしても、その過程は、地方自治体、とくに府県による土地（農地および漁業の展開する水面の埋立てなどを含む）の集中、大企業への販売、工場の操業、人口移動、住宅、交通、通信施設、教育、上下水道などの建設、かかる事業を実施する公務員の雇用を必要とし、中央集権と地方自治体との複雑な行政関係の成立を必要とする<sup>8)</sup>。これらの過程は、国家独占資本主義における国家と社会の関係を論じてゆく上で、現実には避けて通れない諸問題であるにもかかわらず、この側面の理論化は著しくおくれしており、国家の権力性、階級性の側面が一方的に強調されている場合が多い。最近、日本に紹介されつつあるフランス<sup>9)</sup>や、西ドイツ<sup>10)</sup>の国独資論争もこの弊を免れていない

7) 井上、宇佐美「危機における日本資本主義の構造」10ページ以下。また、利潤率の低下に対する反作用として国独資をつかむ方法論は、手嶋正毅「日本国家独占資本主義論」有斐閣、1963年、金田重喜編「フランス経済と連合政府綱領」大月書店、1974年。同「フランスにおける国家独占資本主義の動向」I、II、東北大学「経済学」32-2、32-3、97号及び98号。などを参照。

8) 国家独占資本主義と民主主義との関係については、池上惇「財政危機と住民自治」青木書店、1976年、同「現代資本主義経済の基礎理論」世界思想社、1974年を参照。

9) 例えば、フランス共産党中央委員会経済部「エコノミー・エ・ポリティーク」誌編、大島雄一ほか訳「国家独占資本主義」上・下、新日本出版社、1974年。

10) R. Ebbighausen, *Monopol und Staat, Zur Marx-Rezeption in der Theorie des staatsmonopolistischen Kapitalismus*, Suhrkamp Verlag, 1974.

ようにみえるので、いま一度、国独資論争の原点にもどって、地域性の問題がなぜ軽視乃至、無視されてきたのかを検討してみよう。

## II 社会の分裂と国家独占資本主義論争

国家独占資本主義に関する論争が捲きおこる時代というのは、ほとんどの場合、世界大戦による各国の戦時統制経済の経験、戦後にあたえるその影響、経済の危機や、社会問題の激化、産業、地域、科学、技術、労働力の構成の変化、官僚機構の発展、社会主義と資本主義の分裂、反独占立法、企業の行動規制など、端的にいて、社会の各構成部分の分裂と対立が大規模になり、かかる対立が社会そのものの崩壊をもたらすようにみえるので、対立を克服する方策をめぐっての思想的対立が最高潮に達する時代であることが多い。<sup>11)</sup>

第二次大戦後における日本の国家独占資本主義論争に限定しても、戦後の改革<sup>12)</sup>、とりわけ、日本国憲法、労働基本権、農地改革、財閥解体から、占領軍の政策転換後、ドッジ・ラインを経て朝鮮戦争にいたる時代は、日本社会の分裂と対立の規模が空前のものとなり産業と金融の再編成がすすみ、住民の生活様式に大きな変化があらわれはじめ<sup>13)</sup>、国際的にみても、中国、朝鮮など、アジアの革命、東ヨーロッパの革命、民族自決の嵐を背景に、日本社会が朝鮮戦

11) ふつう、国独資論争の端緒といわれるR・ヒルファディングの「組織資本主義論」は、第一次大戦後の1924年に „Probleme der Zeit”, *Die Gesellschaft, internationale Revue für Sozialismus und Politik*, hrsg. R. Hilferding, Berlin, Bd. I. 1924. にあらわれ、いわゆるヴァルガ論争は1946年、ヴァルガ著「第二次世界戦争の結果としての資本主義経済の諸変化」(平館利雄著「一般的危機の諸問題——世界資本主義論争——」労働文化社、1949年)をきっかけに起こり、K・ツィージャンクの「国家独占資本主義の若干の理論問題」は、1950年代後半にあらわれている。K. Zieschang, *Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus, Wirtschaftsissenschaft*, Sept.-Oct. 1956; *Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus in Westdeutsche land, Jahrbuch des Institut für Wirtschaftswissenschaften*, Bd. I. 1957.

12) 池上淳「日本の国家独占資本主義」汐文社、1968年初版、58ページ以下。

13) 黒川俊雄「日本の低賃金構造」大月書店、1966年、221ページ以下。「生活要求と生活慣習が低くおさえられていたとはいえ、生産力の発展による新しい生活様式の普及と労働力として必要な教育水準上昇にともなう教育費の増大がすすむなかで、できるだけ早く結婚して独立した家庭をもつために、すなわち、近代的な一夫一婦制単婚家族を形成しようとする新しい生活様式が生まれる。

争への協力か、人民民主主義革命か、をめぐって、また、単独講和か？全面講和か？をめぐってきびしく対立した時期であった。資本主義社会における社会の分裂と対立の規模の拡大の時代は、その根底に、産業、金融、地域などにおける労働と生活の状態に一大変化がおこるのがふつうである<sup>14)</sup>。

戦争中から戦後にかけての日本の産業は、一方に農地改革、他方に財閥の解体と再編成を経て、戦争中の重化学工業化の結果を戦後にもち込んだ。再生産構造の変化は、過剰人口の創出と吸引をとめないながらすすむので、失業や社会問題、労働争議などがかつてない規模に達し、産業再編成のための軍需補償による倒産防止、傾斜的に重化学工業へ資金を集中し、税収不足を公債によって補おうとする努力はインフレーションを激化させ、生活不安と投機を拡大するので社会の分裂と対立は、より一層、増幅される。占領軍と日本政府は、一たび解体に着手した財閥の復活、ドッジ・ラインによるインフレ克服、賃金統制と企業集中、大銀行による集中融資などの方向で、財界や一部労働組合の協力、協調を得てこの危機を克服しようとするし、日本における徹底した民主主義を求める勢力は、社会の分裂の原点にたっている少数巨大企業や官僚機構の規制、占領軍による主権の制限の撤廃をもって、この危機に対処しようとする。したがって、国家独占資本主義論争の内容は、一方が、社会の分裂を労資協調や、階級、階層間の協調を可能にするような社会制度の誕生を説き、他方が、社会の分裂、対立、危機を強調しつつこの分裂の根本原因であるとされる独占や官僚機構の民主主義的規制を根拠づける、という形で展開されることになる。論争は、したがって、社会の対立の調停、調和か？ それとも、対立の根源の認識とその根源の規制か？ をめぐる熾烈な論争とならざるをえない。とりわけ、戦争経済は、資本主義のもとでの重化学工業化をおしすすめるので、巨大な生産力の進歩が、資本主義における階級対立など、社会の分裂の原因を自動的にとりのぞき、私的所有の力は全くとるに足らないものとなり、国家が一部の独占の占有物から、社会全体の利害の調停者に転化するとする「調和論」と、

14) 宮本憲一「社会資本論」有斐閣、1968年初版参照。

巨大な生産力の進歩が、その成果を占有する少数の巨大会社の力をますますつよめ、国家は、その力によってより強く支配されるので、社会の生産力の現実のいない手である労働者や住民と生産力の成果の占有者である少数の巨大会社との矛盾はますます大きくなり、国家権力を多数者が掌握して、少数者を規制しないかぎりこの社会の分裂と対立の克服のための手がかりはえられない、とする「危機論」との論争は最高潮に達することになる<sup>15)</sup>。

井上、宇佐美両教授の著作をめぐる論争においても、中心論点となったのは、上にのべたような意味での「調和論」におちいらぬような国家独占資本主義論はどのようなものであるべきか？をめぐる論争であったといってもよいのであって、この論争を総括的に叙述された島恭彦教授によれば、「日本の戦時経済の前進性」をたえず評価しようという思想と、「戦時経済の中からも歴史を前進させる要素をとりだしてきて、これをいろいろ希望的に解釈したいという気分」<sup>16)</sup>は、生産力がすすめば、それをつつむ生産関係(とりわけ私的所有)は自動的にうちやぶられる、という考え方を生みやすい、とされている。いわば、生産力の進歩による私的所有の自然消滅論ともいべきこの思想は、労資協調や階級協調の思想としてだけではなくて、国家独占資本主義をめぐる評価の内部にまで浸透してきて、激しい論争の対象となったのであった。

日本における戦後の第二回目の大規模な国独資論争は、1960年代の前半におこった<sup>17)</sup>。この時期もまた戦後資本主義世界の大変動期を画する1958年恐慌と、それにつづく産業再編成、住民生活様式の革命的ともいえる変化の時期と一致している。日米安全保障条約の改定、三井三池の大争議と石油、自動車の普及、科学、技術の一大変化、核家族化、農村から都市への大規模な人口移動、これらの背後にある巨大な生産力の進歩が、私的所有の力を自動的に解消する

15) このことは、論争の過程における無数ともいえる「中間項」的な意見の存在を排除するものではない。

16) 島恭彦「現代の国家と財政の理論」三一書房、1960年、26ページ。

17) 論争史の整理については坂野光俊「国家独占資本主義論争史」、島、宇高、宇佐美、大橋編「新マルクス経済学講座」第3巻、1972年参照。



のか、それとも、より大規模な社会の分裂と対立を準備し、労働と生活をなう多数者の結果による「少数者の富の占有」の民主主義的規制にまで至るのか、という論争は、東ドイツのK・ツィーシャンクの問題提起を背景に、再び、より拡大された論点を含みつつくりかえされた。

そして、1970年代後半に至ると、世界的な大不況と、いわゆる「低成長」時代のかけ声の下で、また原子力、エレクトロニクス、資源、食糧問題が激化し、失業と老人、福祉問題が社会問題化しつつあるその只中で、組織資本主義か？ 国家独占資本主義か？ というきわめて古典的な「論争再開」の雰囲気が生みだされつつある<sup>18)</sup>。いわゆる「ベトナム後」の世界や国際的汚職事件がかかる論争に若干の手がかりをつくりだしていることもまた、否定しえない事実であろう。だが社会の分裂が、地域問題とかかわって表面化してくるのは、漸く1960年代後半であり、地域問題は、論争に積み残されたままであった。

### III 組織資本主義と国家独占資本主義

#### —R・ヒルファディングをめぐる—

戦争経済の経験とともに、資本主義社会の生産力の進歩が、組織資本主義を生み出すのか？ それとも国家独占資本主義を生み出すのか？ という論争点は、たえず問題にされつづけてきた。組織資本主義という概念は、しばしば、社会の分裂と対立、とりわけ階級的対立の緩和と社会内の対立状態を組織し、統合しうる力を社会自体がもつようになる、という一種の進化論的な社会観と結びついて発展してきた。この概念を最初に定式化したR・ヒルファディング<sup>19)</sup>は組織資本主義の定義についてつぎのように述べている。

「経済において、戦争と戦後の時期は、資本の集中傾向の異常な高揚を意味する。カルテルとトラストの発展は強力におしすすめられる。自由競争の時代

18) 大野英二「J・ロッカ『戦時の階級社会—ドイツ社会史1914-18』』経済論叢116巻—5-6号, 池上梓「ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争によせて」経済科学通信, 第16号(1976年9月)

19) R・ヒルファディングのわが国における研究史については、文献も含めて、細川元雄「特殊文献目録編集に関する問題点—ヒルファディング文献目録編集に関連して」経済資料研究 No. 3 1970年9月。

は終りを告げる。巨大独占が經濟の決定的な支配者となればなるほど、社会的な資本を集中し、經濟を自由にうごかす銀行との結合はますますより密接となる。以前には分離されていた産業資本、商業資本、銀行資本は金融資本の形態での統一にむかってすすむ。このことは、自由競争の資本主義から、組織された資本主義への移行を意味する。」<sup>20)</sup> (傍点は引用者)

この組織された資本主義は、巨大經營における労働過程の社会化 (Vergesellschaftung) と産業部門相互の密接な関係をつくりだし、經濟における意識的統制の範囲を拡大するとともに、トラストによる新投資の計画的配分、好況期における固定資本更新の抑制、巨大銀行の信用統制、中央銀行の貨幣政策などを通じて、資本主義的生産関係の不安定性を緩和し、すくなくとも労働者への不安定性の波及を緩和するようにはたらいた<sup>21)</sup>。

經濟における意識的統制の範囲が大きくなることは、統制し、支配するものと、統制され、支配されるものとの関係、すなわち、ヒエラルキー的関係が中心となり、自由競争の資本主義の時代のように無政府的に相互に競争する関係がもはや支配的なものではなくなったことを意味する、とヒルファディングは主張する。かかるヒエラルキー的な社会において、恐慌が緩和され、經濟の安定性が増せば、社会における労資の対立関係にも一定の変化がおこる。ヒルファディングはいう。

「このような、ヒエラルキー的に組織された資本主義經濟においては、労働関係もまた同時に修正される。それは、より恒常的な性格をもちつづけ、失業はほとんど脅威的ではなくなり、失業したとしても、失業保険によって緩和される。」<sup>22)</sup>と。

失業保険と並んで、ヒルファディングは、「科学的經營組織化の方法」が導

20) R. Hilferding, Probleme der Zeit, *Die Gesellschaft*, Bd. I, 1924, S. 2. この論文は前記細川氏によれば、のちの1927年キール大会で党の理論として公認された命題、すなわち、「組織資本主義」論を展開したものである。また、W・ゴットツナルヒ著、保住、西尾訳「ヒルファディング」ミネルヴァ書房、1973年、第5章参照。

21) *Ebenda*, S. 2.

22) *Ebenda*, S. 2.

入されるので、労働者群の分業と特化 (Arbeitsspezialisierung) がすすみ、労働者群は、公務員に類似した性格をもつ「異なった等級にわけられた層をもつ職員」<sup>23)</sup>によって構成されるようになることもまた、組織資本主義の特徴としてあげている。当時、合衆国からおこった科学的管理法は、全世界にひろがりつつあり、ラインとスタッフの確定、職場組織の再編成、専門職制をとまなう職階と職務の新しい体系が普及しつつあったことを考えあわせると、公務員、職員の役割の増大とともに、労働力構成の変化に注目していることは興味ぶかい<sup>24)</sup>。

さらに、ヒルファディングは、組織資本主義の三つめの特徴として、社会改良をあげ、老年、傷病軍人、失業に対する保険、労働時間の短縮による相対的に待遇のよい労働者の創出などに言及し、これらが、労働者群の保守的作用を維持させ、これらの経済体制への労働者層の適応を求めると述べている<sup>25)</sup>。社会改良は、ここでは、労働者階級の生活時間を拡大し、単なる生存のための欲求から、人間としての発達のための欲求を生みだす積極的な契機とはとらえられないで、むしろ、労働者層を保守化させるものとしてとらえられ、労働者層がいわば資本主義体制の内部に体制化されるものとして位置づけられてしまっている<sup>26)</sup>。

23) *Ebenda*, S. 2.

24) 池上悳「国家独占資本主義における『計画化』と『合理化』の意義について」同「現代日本資本主義の基本構造」汐文社、1972年、123ページ以下参照。また、池上悳「現代資本主義財政論」有斐閣、1974年、258ページ以下における科学的管理法のM・ウェーバーによる評価の論評を参照。

25) R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 3.

26) この点は、従来あまり注目されていないが、組織資本主義論が労働者階級の「体制内化」を主張するラディカリズムと非常に類似した論理構成をもつものとして重要な論点の一つである。従来の組織資本主義論に対する批判的論評は、その改良主義を批判するのに急で、改良のもつ積極的意義の過少評価がヒルファディングによってなされている点に注目していない。これは、改良の消極的評価にもつながり、国独占論争に混乱をもちこむ一つの原因ともなっている。例えば、井汲卓一「国家独占資本主義論」現代の理論社、1971年、68ページをみよ。そこで井汲教授は、私が「国家独占資本主義論」有斐閣、1965年で、改良の意義を積極的に評価するよう主張したのに対して、国家独占資本主義においても私的所有という生産関係の本質を不変とする「生産関係無変化論」への修正であると述べられている。詳しい展開がないので、この表現の真意は不明であるが、改良の積極的意義を主張することと、資本主義のもとの改良が、より大規模な社会内の対立を生み、私的所有による少数者の富の占有も、労働者階級や住民の結果による多数者支配の条件も、いずれもが以前より発展する、と評価することは何ら矛盾しないことだけを指摘しておこう。

それはともかく、ヒルファディングは、組織資本主義が、経済の安定化と失業の脅威の減退、労働者群の等級的編成による職員または、ホワイトカラー化、社会改良による労働者生活の組織化と「体制内化」を生みだし、「労働関係」の安定化がもたらされると考えたのであるから、戦争経済による生産力の進歩、カルテル、トラストの発展は、結局のところ、社会の分裂と階級対立の規模の拡大ではなくて、逆に、社会の安定と統一、階級対立の緩和をもたらすと評価することになってしまったのである。この組織された資本主義の内部において、対立はなくなったわけではない。むしろ階級対立という所有をめぐる対立よりは支配するものと、支配されるもの、という階層的な上下の関係がヒルファディングによって重視されてゆく結果となったのである<sup>27)</sup>。このような前提をおくのであれば、所有関係をめぐる権力の問題を社会の分裂と対立の克服の手がかりとして考える必要はない。基本的には、階級対立は緩和したとの認識の上にたつて、すなわち、私的所有をめぐる対立はもはや社会を分裂、解体させないとの認識の上にたつて、上下の支配関係を「民主化」してゆけばそれでよい。

組織資本主義は、経済組織、金融資本に組織された経済組織を社会の中心的な組織としてみとめ、保険制度、信用制度、企業統制の機構なども、国家の権力組織であるよりもむしろ経済組織の優越を示し、国家組織の経済組織への転化を主張するのであるから、階級闘争、とりわけ所有と権力をめぐる闘争は重要性をひくめ、経済組織の民主化こそが上下の階層的支配における対立を克服し、社会主義を実現するかなめとなる。ヒルファディングによれば、これこそ「科学的社会主義」から「建設的社会主義」<sup>28)</sup>への移行というわけであり「経

27) 階級対立よりは支配の社会学へという展開は、G・ジンメルやM・ウェーバーによる支配の社会学の展開のなかで一貫して追求されてきたテーマであり、支配が可能なのは、支配されるものの心理のなかに支配をうけ入れる要素があるとする主張と結びついていた。例えば阿閉吉男「マックス・ウェーバーの政治社会学的思考」理想、1975年2月号、ヒルファディングもまた、社会心理学を組織の科学として重視している。R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 5.

28) R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 3.

29) *Ebenda.*, S. 3.

済民主主義」<sup>29)</sup>という概念が、組織資本主義と不可分の概念として登場してくる。

ここにいう「経済民主主義」の概念が、最近のフランスやイタリア、さらには、日本の国家独占資本主義論において用いられている概念とは根本的にちがうものであることは十分に注日しなければならない<sup>30)</sup>。現代の日本でこの概念がつかわれるときは、独占や官僚機構を住民自治や民主主義運動の力によって規制し、それらの営業の自由や営業、行政の秘密を規制し、多数者による少数者の民主主義的規制を意味し、少数者による私的所有の弊害をとりのぞく手がかかりを意味する。それは、独占物価やインフレーション、汚職の現実が、社会の分裂と対立をますます促進しつつあるとの現実の認識にたつて、社会の生産力をなう多数者と、富の私的占有によって利益をうる少数者との矛盾を前者の立場にたつてとりのぞこうとする努力を意味するであろう。社会の階級への分裂をみとめた上での経済的民主主義と、社会の階級への分裂を基本的には否定した上での経済民主主義論とは区別されるのが当然であろう。

さて、ヒルファディングの組織資本主義論において、国家と経済、あるいは、官僚機構と金融資本との関係はどのようなものとして把握されていたであろうか？

先の経済民主主義論にしたがえば、組織資本主義の内部で生産をなう生産者の役割がきわめて大きなものとならざるをえない。彼らが上下階層的社会を民主化しようとするれば、階級闘争にたよるのではなく、「生産の指揮に対する増大する関心」<sup>31)</sup>によらねばならず、生産の責任を分担しうる能力の発展にまたねばならぬ。そうなれば、教育の機会均等、万人の能力が対等に発揮できうような選択機会の平等<sup>32)</sup>、イデオロギーではなく、生産政策のにない手として有用な政策の提言をおこないうる能力の養成が必要である。ところが、戦争

30) 池上惇「財政危機と住民自治——経済的民主主義と公務労働——」青木書店、1976年、66—67ページ。

31) R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 3.

32) *Ebenda*, S. 4.

経済は、国家と巨大独占の結合を促進しただけではなくて、被支配者や労働者や、労働組合の協力なしには、戦争も生産も不可能であるという状態をつくりだし、彼らの責任能力を著しくたかめた、とヒルファディングは考える。「国家は……生産者との討議をせまられる。強制は、目的の達成のために有効ではありえない。国家は生産者組織の自主的協力を必要とする。」<sup>33)</sup>

国家に対する生産者組織、とりわけ、労働組合の役割の増大と並んで、戦時と戦後における「職員層、技師、官庁と民間の双方における勤務員」の数の増大と役割の重要性が強調される<sup>34)</sup>。独占と国家の癒着による私的所有の力の強化ではなくて、官僚制の独自性、組織資本主義のなかで益々重要性を増しつつある官僚層の役割の強化が印象づけられる。労働組合の役割の増大にくらべて、戦争経済は、食糧不足などの結果、農業恐慌の克服、小生産の残存の可能性の拡大をもたらし、工業と農業の生産力の格差をかえって拡大する<sup>35)</sup>。農業革命による工業生産物の市場の拡大の展望が、組織化された経済にとってますます必要となるであろう。

以上のようなヒルファディングの組織資本主義論は、国家と経済と社会の関係をかなり大胆に定式化したものであって、経済における金融資本の上下階層的支配体制が国家と労働組合をその体制のうちにとり込み、生産者組織による官庁と民間の官僚制の民主化過程を経済民主主義として体制の変革理論と結びつけている。この理論の特徴は、

第一に、資本の集中化の過程を経済の安定化、労資関係の安定化の過程としてつかむことによって、私的所有をめぐる階級対立の激化よりも緩和を見通し、

第二に、保険制度、社会政策、労働時間の短縮などの社会改良を労働者層の保守性と結びつけることによってここでも、階級対立などの激化よりも緩和を見通し、

---

33) *Ebenda*, S. 10.

34) *Ebenda*, S. 8.

35) *Ebenda*, SS. 8-9.

第三に、戦争経済や、科学的管理法によって労働者群の等級的編成、公私両部門における官僚制の発展、生産者組織の役割の増大によって社会が階級的編成から、等級的、官僚制的編成へと転換したと評価し、階級対立の激化よりも、上下階層的支配関係を重視し、

第四にかかる支配関係を「民主化」する経済民主主義によって「建設的社會主義」を提言する、という構成をとっているといつてよい。

しかも、その分析は、一貫して、「生産者組織」=具体的には労働組合の問題を基軸としており、地域による住民の区分と、全国的な労働組合の組織性や集中性との関連の検討は、この巻頭論文でみる限り、欠落している。(ドイツ社会民主党の自治体政策は、それ自体として検討に値する課題であるがここでは保留したい)<sup>36)</sup> 集権と切断された「分権主義」を企業にも、地方自治体にも適用し、自主管理的な思想でもって問題を処理する傾向が現在の地域論や自治論の領域では問題とされはじめた。他方、戦後日本の自治体研究は、周知のように、資本主義のつくりだす中央集権化の傾向と、全国的なナショナルセンターをもつ労働組合、各種自治団体の結成、それらの地域組織を母体とした地域の自治組織の結集と、地方自治体における民主主義の確立への志向がたえず結びついていることを示してきた。職場における労働者はしばしば、地域における生活時間の下では、住民運動のにない手であった。したがって、国家の権力機構の集中化の傾向に対して、(とりわけ、地方自治の抑制と「下請化」の傾向に対して)全国的規模の自治団体の集中性と、それぞれの地域組織における地方自治の力が双方、相まって、国家権力内部の公務労働(下級公務員と専門家、議員など)に大きな影響力を行使しはじめ、それらが、集権的な国家権力の中枢部にある特権的官僚層や、大企業の金脈や人脈を民主主義的に抑制しようとする<sup>37)</sup>。ヒルファディソグの論理の構成は、かかる重層的な社会関係と権力問題の分析のための方法

36) Max Quarck, Selbstverwaltung und Preussische Regierung, *Die Gesellschaft*, Bd. I, 1924, S. 145f.

37) 池上悳「財政危機と住民自治」青木書店, 1976年参照。

としては不適當であり、国家の地域支配、独占の地域支配の分析を媒介とした社会の全体の分析に至り難い論理の構成といえよう。

ヒルファディングがかかる論理の構成をおこなった根拠は、彼が、「社会改良主義者」であるにもかかわらず、改良に対する評価がきわめて低く、改良が単に労働者層の「体制内化」をもたらすという消極的評価にとどまってしまったことと密接にかかわっているように思われる。彼にとっては、大企業や官僚組織の「外部」に全国的規模での労働組合や自治組織ができて、民主主義的な法律をつくらせ、地方自治を守る力との連合によって、住民の欲求の水準が高まり、単なる生存のための欲求から、より高度な文化的欲求、発達のための欲求へとみずからを高め、国家権力内部の公務労働と呼応して、大企業や特権官僚に対立する独立した力が高まる、という認識は全くない。むしろ、社会改良によって「体制内化」された労働者は、もはや企業や官僚の力から独立したものはなりえず、それらの内部でのみ、力をもちうると考えたことこそ特徴的であった。その意味で、ヒルファディングは、「敗北主義」の下での社会改良主義者だったのである。本来、改良は、社会内の対立、とりわけ、地域における民主主義と、全国的レベルでの住民の民主主義的集中性によって、社会内の対立をより高いレベルにまで高めざるをえない。1960年代後半の日本資本主義においてみられたこの特徴点は、国家独占資本主義論争を評価する上で一つの重要な問題点を提起しているように思われる。

したがって、国家独占資本主義論の立場から組織資本論を論評するにあたっては、

第一に、資本の集中過程が、労資関係の安定化ではなくて、より大規模な社会の分裂と対立、さらには労資関係の緊張をたかめることを論証すること、

第二に、社会改良が、単に労働者層の「体制内化」をもたらすという消極的評価ではなくて、改良は、生存のための欲求からより高度な文化的欲求への刺激を生みだし、社会内の対立をむしろ促進してゆくことを論証し、

第三に、労働者群の等級的編成が、階級的対立にとってかわるものではなく



て、階級的対立のより一層の発展としての精神労働と肉体労働の分業と対立の発展過程を意味するにすぎないことを論証し、

第四に、ヒエラルキーの「民主化」ではなくて、少数者の私的所有の防衛者としての国家権力の役割の独自の分析、独占の発展と、国家権力の発展の相互関係の存在の論証によって、「国家権力を地域性から切断し、経済におけるヒエラルキーに解消する議論」を批判しなければならない。

ところが、従来、組織資本主義をめぐる国際的論争は、第一の論点については、事実にもとづいた積極的な反論をおこなったけれども、第二以下の論点については十分な反論をおこなったとはかならずしもいえない。むしろ、組織資本主義論のペースに調子をあわせて、国家と独占の癒着の側面のみを一面的に強調し、資本の集中と、国家権力の独自の運動法則との関係を積極的に検討していない場合が多かったとさえいえる。そして、それがまた、論争を再生産する悪しき原因の一つとさえなっていたのである。

例えば、1930年代にヒルファディングらの社会改良主義を批判したイエ・ヴァルガは、組織資本主義論者は、競争の消滅、経済の計画化、恐慌の排除、国家が権力として社会の上にたつよりはむしろ、社会の内部に入り込む、経済民主主義による経済指導と剰余価値の再分配、国際連盟による国際平和（根拠としての国際カルテル）、超帝国主義の主張などをあげている<sup>38)</sup>。

ヴァルガのこの主張は、組織資本主義論のもつ階級協調的な性格は端的に指摘されているものの、先にあげた組織資本主義論の四つの基本的特徴のそれぞれについての的確な検討を加えうるような枠組みをもつものとはいえない。したがって、ヴァルガが積極的な批判を展開する場合でも、独占の強化が競争と無政府性の激化、技術的進歩と産業や諸地域間の不均等な発展をもたらし、社会内の階級対立は一層尖鋭化するという基本的命題を確認するにおわっている。ヴァルガはいう。「独占形成によって互に闘争する個々の資本主義的企業の数

38) イエ・ヴァルガ「独占形成の諸問題と『組織化された資本主義』の学説」経済批判会訳「世界経済年報」(7) 叢文閣、1930年、52ページ以下、引用は75ページ。

は減少するが……反対に独占的企業……と組織化されない小資本家の大衆……との対立は尖鋭化する……。さらに社会の消費力と合理化された独占企業の生産能力との間の矛盾、生産可能性と価値増殖可能性との間の矛盾、社会的生産と私的領有との間の矛盾はたえず増大する……。その結果大衆総体としての労働者階級と独占的ブルジョアジーとの間の対立も愈々尖鋭となり、対外戦争がなくても切迫した革命状況とブルジョアジーの倒壊とに導くことができるのである。」<sup>39)</sup>

また、当時、マルクス主義の理論家ブハーリンは、国際的分野での競争は排除されず、かえって激化するが、国内的には競争は排除され、国家とトラストの癒着した国家資本主義トラストが形成されると主張し、組織資本主義論に妥協したとヴァルガによって評価されている<sup>40)</sup>。

1929年の大恐慌、30年代の長期不況、第二次大戦の開始は、独占の強化が、資本間の競争を国内的にも、国際的にも空前の規模で激化させ、恐慌の排除と安定化どころか失業と不安定さ、国際的対立の激化を事実にもとづいて誰の目にもあきらかにしたため、ヴァルガによる一般的な命題の確認と、「世界経済年報」などによる豊富な実証によって、組織資本主義論はその影響力を喪失せざるをえなくなる。これは、最初の論争の事実にもとづく決着であった。

39) 同上, 76ページ。

40) 同上, 74ページ以下。

また、当時の社会国家をめぐるヴァルガとほぼ同じ立場からの批判については、つぎの文献をみよ。P. Lapinski, Der „Sozialstaat“ Etappen u. Tendenzen seiner Entwicklung, *Unter dem Banner des Marxismus*, II. Jahrg., 1928, Heft 4 (7) S. 26f.; L. Leontjew, Der „Organisierte Kapitalismus“ und die „Wirtschaftsdemokratie“, *Unter dem Banner des Marxismus*, IV Jahrg., 1929, Heft 5, S. 660f.; M. Joelson, Monopolistischer Kapitalismus oder „Organisierter“ Kapitalismus, *Unter dem Banner des Marxismus*, III Jahrg., 1929, Heft 6, S. 807f.; R. Gerber, Über „Industriefrieden“ und „Wirtschaftsdemokratie“, *Unter dem Banner des Marxismus*, III Jahrg., 1929, Heft 2, S. 246f.